

約2割の企業が特定資材の枯渇等により「物理的な業務停止」に直面
特に建設業・製造業で顕著



横須賀商工会議所
Yokosuka Chamber of Commerce & Industry

中東情勢の緊迫化に伴う燃料油・ナフサ等の供給不足
に関する緊急影響度調査報告と支援対策について

令和8年5月29日（金）
横須賀市長定例記者会見

1 アンケート目的

■アンケート実施の目的

中東情勢の緊迫化に伴う、燃料油やナフサ等の石油由来製品の供給不足、および価格高騰等が、企業活動へ影響する中、企業の現状把握と今後必要となる支援策の参考とする

■実施時期

2026年4月28日（火）～5月15日（金）

■アンケート回収方法

横須賀市内会員企業及び創業等支援企業 2,159社（FAX及びメール）

■市内回答企業数 262社（市外含む総回答企業数 277社）回答率11.5%

企業規模：**従業員20人以下の「小規模事業者」が全体の約82%を占める**

主な業種：建設業（26.0%）、卸売・小売業（22.5%）、製造業（11.1%）など

2 全体概要

横須賀市内企業の約2割が「業務停止」に直面

「**商材のストップ等で業務が停止している**」との回答は、全体の約2割に及び、とくに「**建設業**」では、回答の52社中、31社（約6割）と突出

【主なコメント】

- ・ **材料が入らず仕事が出来なくて従業員に休んでもらっています**（建設業 従業員数15人）
- ・ **価格高騰もきついですが、材料の調達が出来なく一番問題です**。メーカーの受注停止や受注してもらえても納期未定となっており厳しい状況です。（建設業（塗装）従業員3人）

約5割が今後の「資金繰り悪化」を懸念し、廃業、連鎖倒産も危惧

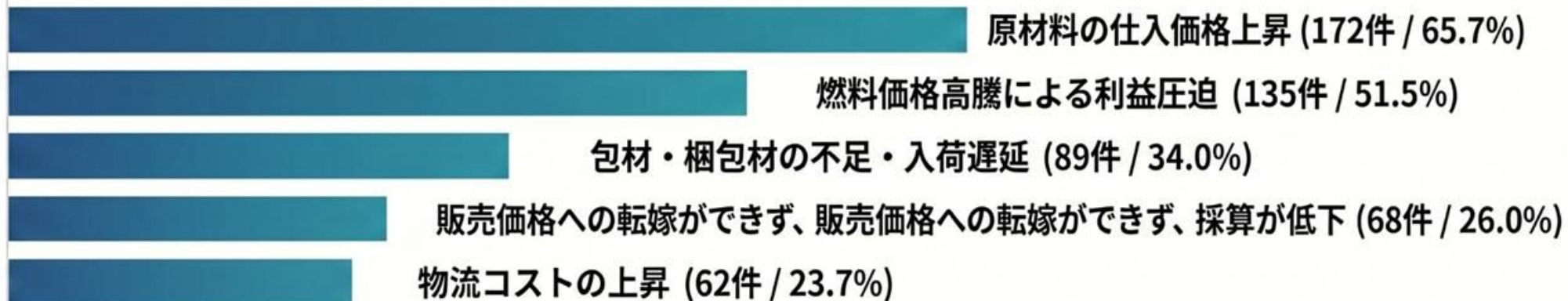
今後の懸念事項として、「**さらなる価格高騰による資金繰りの悪化**」を挙げた企業が全262社中141社（53.82%）と過半数を占めた

【主なコメント】

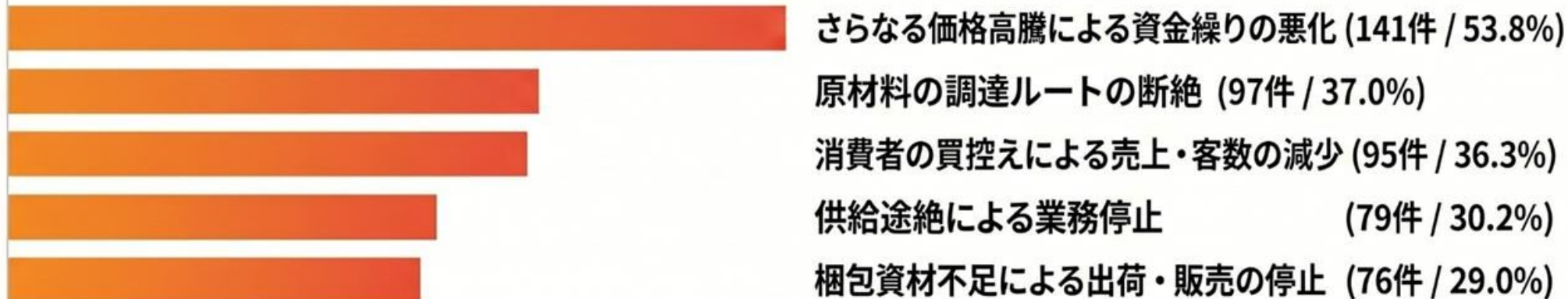
- ・ **基本自分一人であれば、作業工賃や諸経費を削り、薄利で仕事をしていますが、仕入れ値高騰や材料の在庫切れ、未納品等実績もあまり無い、弱小の零細企業ではもうそろそろ限界も近い状況となりそうです**。そうなれば廃業も視野に入れなくてはと考えています。（建設業・従業員1人）

燃料供給不足の影響調査（現状と課題）

現在の影響 上位5つ



今後の懸念 上位5つ



3 現状と今後の課題

現状と今後の課題から見える傾向

1. 「利益の圧迫」から「資金繰りの悪化（倒産・廃業の危機）」への移行

現状では「原材料高騰」や「利益圧迫」、「物流コスト上昇」といった「コスト増による採算悪化」が中心であるが、今後の懸念ではトップに「資金繰りの悪化」が挙がっており、資金不足による事業が立ち行かなくなることへの強い懸念に変化。

2. 「入荷の遅延」から「業務・出荷の完全停止」への深刻化

現状の3位は「包材・梱包材の不足・入荷遅延」と、モノが入りにくい・遅れるという段階に留まっている。しかし今後の懸念では、「原材料の調達ルートへの断絶」「供給途絶による業務停止」「出荷・販売の停止」が上位を占めており、目詰まりによる事業活動そのものがストップしてしまう、現実的な問題として捉えている。

3. 「供給側の問題」から「需要側の問題（買い控え）」への波及

現状は、仕入や物流といった主に「自社の供給面」の問題が上位を占めている一方で、今後の懸念の3位は「消費者の買い控えによる売上・客数の減少」となっている。コスト増を販売価格に転嫁（値上げ）せざるを得ない中で、今度は顧客が離れてしまい、結果的に売上減少ということを危惧している。

業界別クリティカルポイント診断（ヒートマップ）

| | 原材料上昇 | 燃料高騰 | 包材不足 | 物流コスト |
|-----------|-------|------|------|-------|
| 建設業 | 最警戒 | | 警戒 | |
| 製造業 | 警戒 | | 警戒 | |
| 卸・小売業 | 警戒 | | 警戒 | |
| 運輸業 | | 最警戒 | | 警戒 |
| サービス業・飲食業 | 警戒 | 警戒 | | |

全体概要：建設・製造・小売は「モノ（原材料・包材）の不足」が直撃し、
運輸・サービスは「燃料・エネルギーコスト」が直撃している。

4 実施している対策

1. 販売価格への価格転嫁（値上げ）の実施・交渉（136件 / 51.9%）

コスト吸収の限界から、半数以上の事業者が値上げや価格交渉を実施。価格転嫁に伴う買い控えや客離れのジレンマや、十分な価格転嫁には至っていない状況も伺える。

【主なコメント】

・燃料価格の高騰に加え、全てのコストが上昇しており、軽油費の負担が利益を圧迫しています。運賃の上昇は、約2～10%にとどまり、現状の情勢に追いついていないのが実態です。運賃改定の交渉を進めているものの、十分な価格転嫁には至っていません。今後には備え、補助の拡充と価格転嫁支援の強化を要望します。（運輸業：従業員数60名）

2. 仕入・調達ルート分散化、新規開拓（77件 / 29.4%）

供給途絶リスクに備え、約3割の企業が仕入先の分散や新規ルート開拓を急いでいます。しかし、「既存顧客優先」等で新規調達が難航するとの声もあり、公的な代替品の供給元情報の提供が強く求められています。

【主なコメント】

・原材料の調達で新規ルートを開拓しようにも、『既存顧客優先』、『新規休止中』とのことで調達先が見つからない。（卸・小売業：従業員数2名）

5 必要な支援策や情報について

第1位：国・自治体による燃料直接補助の拡充要望（135件 / 51.53%）

- ・燃料代高騰による圧迫は客先も同じ事なので弊社だけ単価等を上げる価格交渉は難しい。
(建設業・従業員数0名)

第2位：燃料・資材高騰対策に関する融資・利子補給（102件 / 38.93%）

- ・売上低下及び資金繰りの悪化が見込まれますので緊急融資制度など検討いただきたいです。
(卸売業・小売業・従業員数2名)

第3位：代替品（包材・化学品等）の供給元情報の提供（69件 / 26.34%）

- ・原材料の調達で新規ルートを開拓しようにも、調達先が見つからない。
(卸売業・小売業・従業員数2名)

第4位：適正な価格転嫁の為のノウハウ提供・交渉支援（61件 / 23.28%）

- ・客離れや交渉の難しさから身動きが取れない実態が表れています。
(卸売業・小売業・従業員数15名)

第5位：省エネ設備導入や代替素材転換への補助金（54件 / 20.61%）

- ・ビニール、プラスチック製品の価格高騰及び品不足のための納入遅延に困っている。
(卸売業・小売業・従業員数5名)

【建設業を中心とした小規模事業者の厳しい状況】現場の声

廃業を視野

「現状、一人で薄利で仕事をしていますが、仕入れ値高騰や在庫切れ等でもうそろそろ限界に近い。廃業も視野に入れなくてはと考えています。」
(建設業・従業員1人)

材料調達不可と納期未定の苦境

「一番の問題は材料の調達不可。メーカーの受注停止や納期未定で厳しい状況。国は目づまりと言うが、具体的な対策を望みます。」
(建設業・従業員3人)

支払い遅延と倒産への不安

「元請けからの支払い遅延で資金繰りが苦しい。保障がないので倒産したら困る。税金の控除だけでは立ち行かない。」
(建設業・従業員1人)

コロナ禍以上の甚大な影響

「出荷停止による工期遅延の影響はコロナ禍より遥かに甚大。連鎖倒産の懸念もある。窓口を増やし、発注者へ訴求できる仕組みが欲しい。」
(建設業・従業員3人)

材料未入荷による業務停止と廃業の危機

「供給途絶で材料が入らず、従業員を休ませている。休業による補助金がないと廃業に追い込まれるため、至急の対策が必要。」 (建設業・従業員15人)

【横須賀商工会議所の緊急支援策】

横須賀商工会議所では、市内企業からの切実な声に応え、倒産や廃業を防ぐべく、関係機関と連携した相談会の開催や国・自治体への要望提出など、支援策を早急に実施いたします。

① 緊急融資相談会

日本政策金融公庫 横浜支店と連携

日程：6月9日(火)、10日(水)、11日(木)

② 雇用調整助成金相談会

神奈川県社会保険労務士会 横須賀支部と連携

日程：6月1日(月)、3日(水)、5日(金)

③ ワンストップポータル

情報発信強化を目的とした
「中東情勢関連対策ワンストップポータル」を開設



④ 適正取引の周知

「パートナーシップ構築宣言」「中小受託取引適正化法」の更なる周知により適切な価格転嫁を促進

⑤ 国・自治体への要望

神奈川県商工会議所連合会および日本商工会議所を通じた、国・県への対策要望の提出

⑥ その他

- ・国が全国に設置している「よろず支援窓口横須賀サテライト」（当所内）と連携した専門家による経営相談窓口を設置中
- ・神奈川県と連携した「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を開設中

参考資料【現場からの声】

【現在の影響に関する声】

（利益圧迫・価格転嫁の困難について）

「燃料代高騰による圧迫は客先も同じ事なので弊社だけ単価等を上げる価格交渉は難しい。燃料代にかかる消費税をまずは無くして欲しい。」（建設業・従業員0人）

（包材不足・仕入価格上昇について）

「各メーカーさんに発注しても、今まで通りに納品が来ない。昨今の中東情勢の悪化により石油化学製品の価格が大きく上昇しており困っています。」（卸売業・小売業・従業員4人）

（物流コスト上昇・利益圧迫について）

「燃料価格の高騰に加え、全てのコストが上昇しており、軽油費の負担が利益を圧迫しています。運賃上昇は追いついていないのが実態です。」（運輸業・従業員60人）

（商材ストップによる業務停止について）

「供給途絶による業務停止ですが、材料が入らず仕事が出来なくて従業員に休んでもらっています。補助金がないと廃業に追い込まれます。」（建設業・従業員15人）

「ナフサ不足報道からIPAが全く入手できません。このまま在庫が切れた場合、仕事が続けられなくなります。」（造形師・従業員0人）

【今後の影響・懸念に関する声】

（周辺業者の倒産・連鎖倒産の懸念について）

「メーカーによる出荷不安定やストップによる工期遅延がすでに現実起こってる。今後の懸念は周辺業者倒産による連鎖倒産、先行き不透明による業績悪化。」（建設業・従業員3人）

（資金繰り悪化・売上低下の懸念について）

「現在は何とか資材を確保できていますが、値上げ・供給0は時間の問題です。売上低下及び資金繰りの悪化が見込まれますので緊急融資制度など検討いただきたいです。」

（卸売業・小売業・従業員2人）

（資材枯渇による業務停止と雇用・固定費への不安について）

「資材が入らず業務停止に陥るのではないかと心配している。その際従業員の生活を守り会社の固定費をどのようにしたらよいか不安です。」（建設業・従業員3人）

（限界を超えるコスト増と廃業への危機感について）

「今後、仕入コストが大幅に上がるようであれば廃業も選択肢。」

（卸売業・小売業・従業員1人）

（他業種の影響による連鎖的な業務停止について）

「自社が材料確保しても他業種で材料調達が出来ないと建物は完成出来ないの、結果止まってしまう。今後先が見えない状況がどの様になるかが読めない。」（建設業・従業員7人）

【実施・検討している対策に関する声】

（価格転嫁の実施・交渉について）

「燃料価格の高騰に加え、全てのコストが上昇しており、軽油費の負担が利益を圧迫しています。運賃改定の交渉を進めているものの、十分な価格転嫁には至っていません。」

（運輸業・従業員60人）

（新規ルート開拓の難航について）

「原材料の調達で新規ルートを開拓しようにも、『既存顧客優先』、『新規休止中』とのことで調達先が見つからない。」（卸売業・小売業・従業員2人）

（在庫の積み増し・備蓄確保について）

「一年分の主要商材は確保できたが、戦争が継続されるとすれば需要は出てくる。」

（建設業・従業員5人）

（価格転嫁に伴う売上減少のジレンマ）

「価格転嫁ができない（価格を上げると売り上げが落ちてしまっている）」

（飲食業・従業員10人）

（先行き不透明による見積・価格交渉の困難さ）

「建設資材、建設工事現場でも今後の値上がりが見積できないので見積交渉が非常に難しい。」

（卸売業・小売業・従業員15人）

【必要な支援策や情報に関する声】

（緊急融資制度などの資金繰り支援への要望）

「売上低下及び資金繰りの悪化が見込まれますので緊急融資制度など検討いただきたいです。」
（卸売業・小売業・従業員2人）

（休業補償など固定費に対する直接支援の要望）

「休業による補助金がないと廃業に追い込まれます。こういった対策が至急必要です。」
（建設業・従業員15人）

（助成金等の早急な交付を求める声）

「物価高騰、人件費も値上げないと人材確保が出来ない。国、自治体に早急に動いてもらわないと困る」（運輸業・従業員21人）

（価格交渉に向けた客観的データの提供要望）

「妥当性を検証するための情報がない。自治体がそのようなデータを提供してくれると助かります。」（製造業・従業員53人）

（代替品や対策に関する情報共有の要望）

「手遅れになる前の活動が重要です。情報及び代替え案等 共有できればと思います。」
（サービス業・従業員15人）